



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日
東

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL https://www.fronteo.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)上杉 知弘 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,522	12.7	1,393	-	1,403	-	930	-
2021年3月期第3四半期	7,562	0.9	65	-	△7	-	△13	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,114百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △26百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	23.72	23.55
2021年3月期第3四半期	△0.35	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,587	5,748	48.6
2021年3月期	11,942	4,643	37.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,635百万円 2021年3月期 4,478百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	8.0	1,800	254.9	1,700	415.0	1,100	206.3	28.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	39,293,362株	2021年3月期	39,207,862株
2022年3月期3Q	696株	2021年3月期	696株
2022年3月期3Q	39,226,090株	2021年3月期3Q	38,273,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能（AI）エンジン「KIBIT（キビット）」「Concept Encoder（コンセプトエンコーダー）」及び「Looca Cross（ルーカクロス）」の3本を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

AIソリューション事業においては、ライフサイエンスAI分野では、Medical Intelligence（メディカルインテリジェンス）領域において、当四半期にアクセリード株式会社（以下「アクセリード」）と、AIを用いて医薬品開発におけるターゲット分子のポテンシャルを解析する共同事業「Druggable Target 1000」への取組みを開始しました。本共同事業では、アクセリードが保有する有望なターゲット分子の情報を、「Concept Encoder」を用いて解析し、膨大な量の医学論文情報をもとに網羅的かつ客観的な評価を行います。医薬品の開発過程で最終的に上市までに至らなかった数多くのターゲット分子（化合物）を再評価し再利用を可能とする本共同事業は、社会的に意義が大きいだけでなく、当社におけるAI創薬ビジネスの重要なマイルストーンとなります。日本に存在している数百万規模の化合物の中から当社AIが今までにない全く新しい形で創薬のシーズを発掘する事業を、AIドラッグマイニング事業と位置付け、今後の事業面での拡大を期待しています。

Medical Device（メディカルデバイス）領域では、2021年11月25日に株式会社スズケン（以下「スズケン」）と、プログラム医療機器について、医療機関等への販売活動等の包括的な業務提携の基本合意に至りました。当社が開発を進める「会話型認知症診断支援AIプログラム」に関する業務のうち、物品の配送及び債権管理などの流通関連活動をスズケンが独占的に行うことに合意しております。本提携により、AI医療機器上市後の展開が、具体的かつ大幅に進展しました。

経済安全保障関連事業においては、第三のAI「Looca Cross」を搭載した経済安全保障対策ネットワーク解析システム「Seizu Analysis（セイズアナリシス）」において、「サプライチェーン解析サービス」、「株主支配ネットワーク解析ソリューション」及び「最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューション」の提供を開始しました。

経済安全保障の観点で、機微技術に関わる研究開発においては、研究者の所属組織等に注目した人脈の分析と、それに基づくリスクの把握が必要であると考えています。当該ソリューションは、世界のどこで誰がどのような研究を行っているのか、更にそれらの研究者同士、または研究者と研究者が所属する組織とのつながりを一目で俯瞰できるソリューションです。今後もAI「Looca Cross」を搭載したネットワーク解析システム「Seizu Analysis」の機能拡張を通じて、日本政府や企業が求める情報を短期間で見つけ出し、それをもとに、経済安全保障に関わる戦略立案にむけた意思決定を支援してまいります。

ビジネスインテリジェンス分野では、特に大型案件において当初想定していた進捗には至らず、当第3四半期連結累計期間の売上高が前年同期の売上高を下回りました。DXを推進していく市場環境は変化していないと認識しており、今後も継続的にマーケットは成長していくものと考えています。このような成長マーケットに対して、継続的に案件を獲得する営業体制構築に向けて、人的投資を推進します。引き続き営業体制を強化していき、パイプラインの安定的な拡大に努め、売上の成長を目指してまいります。

リーガルテックAI事業においては、AIレビューツール「KIBIT Automator」の機能及び対応する案件の範囲が拡大しました。機能においては、使用環境を当社に限定することなく「KIBIT Automator」を対象企業の実環境へ直接

接続しデータを移動させる機能を実案件に展開しました。機能拡張した当社AIを適切に案件の課題解決に結びつけ、米国破産法訴訟事案調査や大規模米国司法省調査等の案件を獲得し、受注案件に広がりを見せています。

今後も案件の課題に対応する機能を付加することで「KIBIT Automator」の価値を高めてまいります。また、当該事業においても人的投資を実施し、新規大型案件を安定的に獲得できる営業体制へ強化してまいります。上記の「KIBIT Automator」の付加価値向上、営業体制の更なる増強等を通じて、AIを主体としたビジネスモデルへのポートフォリオ・トランスフォーメーションを更に推進します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高8,522,421千円（前年同期比12.7%増）となりました。利益面では営業利益1,393,679千円（前年同期は65,555千円の営業利益）、経常利益1,403,992千円（前年同期は7,794千円の経常損失）と大幅な増益となりました。米国子会社において一部事務所を閉鎖したことにより特別損失として事務所閉鎖損失122,246千円を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益930,409千円（前年同期は13,290千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期を大きく上回る結果となり、連結業績については売上高、利益面ともに想定通りの着地となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。それにより、売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ67,261千円増加しております。

各事業の当第3四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野では、Medical Intelligence領域において、医療・医学専門情報の自動仕分けを行うAIシステム「Mekiki」の販売や、論文探索AIシステム「Amanogawa」が製薬企業だけでなく病院へ導入されたこと等により認知度を高め、パイプラインを積み上げました。また、Medical Device領域において、開発中の「会話型認知症診断支援AIプログラム」の臨床試験が順調に進んだことでマイルストーンフィーを獲得したことにより、前年同期比で売上高が増加いたしました。ビジネスインテリジェンス分野では想定していた水準に至らず、前年同期の売上高を下回っておりますが、ライフサイエンスAI分野の成長で補った結果、売上高は1,505,261千円（前年同期比4.3%増）となり堅調に推移いたしました。営業損益につきましては売上高の増加やコスト最適化により営業利益320,739千円（前年同期は2,139千円の営業損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高および営業利益はそれぞれ67,261千円増加しております。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		(単位：千円) 計
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	580,017 (375,062)
	ビジネスインテリジェンス	892,715 (1,017,503)
	海外AI	32,529 (50,741)
AIソリューション事業売上高 計		1,505,261 (1,443,307)

() は前第3四半期連結累計期間の実績

(注) 収益認識会計基準等の適用により、ライフサイエンスAIは64,592千円、ビジネスインテリジェンスは2,669千円売上高が増加しております。

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、グローバルで大型案件を複数獲得したことにより売上高が前年同期を上回る結果となりました。またポートフォリオ・トランスフォーメーションが奏功し、高い利益率が見込める案件を主体とするAIレビューツール「KIBIT Automator」を活用した売上比率が高くなったことや、米国子会社を中心として取り組んできた構造改革の成果としての販売管理費の低減等により利益の増加に寄与しております。

その結果、売上高は7,017,159千円（前年同期比14.7%増）、営業利益は1,072,940千円（前年同期は67,694千円の営業利益）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
eディスカバリサービス	Review	2,486,789 (1,876,262)
	Collection, Process	670,060 (885,462)
	Hosting	2,861,486 (2,860,276)
	計	6,018,335 (5,622,000)
フォレンジックサービス		998,823 (496,823)
リーガルテックAI事業売上高 計		7,017,159 (6,118,824)

() は前第3四半期連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	3,564,993 (2,318,059)
米国・欧州	3,452,166 (3,800,765)
リーガルテックAI事業売上高 計	7,017,159 (6,118,824)

() は前第3四半期連結累計期間の実績

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて354,787千円減少し、11,587,738千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて216,248千円増加し、5,757,525千円となりました。これは主に、売上債権の回収により現金及び預金が165,746千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が220,148千円減少したことや、その他に含まれる前払費用が179,522千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて571,036千円減少し、5,830,212千円となりました。米国子会社の事務所一部閉鎖による使用権資産が314,541千円減少、償却によりのれんが47,292千円、顧客関連資産が63,260千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,459,078千円減少し、5,839,449千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,134,459千円減少し、2,912,157千円となりました。これは主に、返済により短期借入金が1,400,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて324,618千円減少し、2,927,291千円となりました。これは主に、支払によるリース債務の272,199千円減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,104,290千円増加し、5,748,289千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が875,730千円増加したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が54,679千円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(2021年11月15日)から変更はございません。

尚、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響につきましては、軽微と想定しております。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,591	3,170,338
受取手形、売掛金及び契約資産	2,104,633	1,884,485
商品	107	107
仕掛品	2,234	26,369
貯蔵品	2,383	2,286
その他	566,225	750,901
貸倒引当金	△138,897	△76,962
流動資産合計	5,541,277	5,757,525
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	82,388	64,546
工具、器具及び備品 (純額)	350,487	291,742
リース資産 (純額)	21,624	14,268
使用権資産 (純額)	704,036	389,495
その他 (純額)	5,324	3,691
有形固定資産合計	1,163,860	763,743
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,420	1,068,399
のれん	1,422,626	1,375,333
顧客関連資産	1,303,053	1,239,793
その他	411,370	356,264
無形固定資産合計	4,155,471	4,039,791
投資その他の資産		
投資有価証券	888,314	890,114
差入保証金	154,726	117,602
繰延税金資産	3,710	3,691
その他	35,165	15,268
投資その他の資産合計	1,081,916	1,026,677
固定資産合計	6,401,248	5,830,212
資産合計	11,942,525	11,587,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,291	138,050
短期借入金	1,400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	840,725	888,258
リース債務	410,612	352,338
未払金	216,250	352,646
未払法人税等	78,778	386,182
賞与引当金	158,974	87,172
事業整理損失引当金	8,950	1,690
訴訟損失引当金	68,428	74,137
資産除去債務	8,954	—
その他	685,650	631,680
流動負債合計	4,046,617	2,912,157
固定負債		
長期借入金	2,453,049	2,449,791
リース債務	525,143	252,943
繰延税金負債	119,375	124,920
退職給付に係る負債	57,148	52,939
資産除去債務	34,856	35,138
その他	62,336	11,557
固定負債合計	3,251,909	2,927,291
負債合計	7,298,527	5,839,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973,975	3,022,106
資本剰余金	2,711,122	2,759,254
利益剰余金	△1,394,285	△518,555
自己株式	△90	△90
株主資本合計	4,290,721	5,262,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,919	576,168
為替換算調整勘定	△386,835	△203,624
その他の包括利益累計額合計	188,084	372,543
新株予約権	165,192	113,030
純資産合計	4,643,998	5,748,289
負債純資産合計	11,942,525	11,587,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,562,131	8,522,421
売上原価	4,267,979	4,274,726
売上総利益	3,294,151	4,247,694
販売費及び一般管理費	3,228,596	2,854,015
営業利益	65,555	1,393,679
営業外収益		
受取利息	1,240	910
受取配当金	18,000	26,100
為替差益	—	26
その他	2,673	11,823
営業外収益合計	21,914	38,860
営業外費用		
支払利息	35,158	20,304
為替差損	17,481	—
株式交付費	8,894	—
シンジケートローン手数料	16,278	4,124
その他	17,451	4,117
営業外費用合計	95,264	28,546
経常利益又は経常損失(△)	△7,794	1,403,992
特別利益		
固定資産売却益	1,200	—
新株予約権戻入益	57,826	59,828
その他	4,811	—
特別利益合計	63,838	59,828
特別損失		
減損損失	14,402	—
固定資産除却損	8,944	4,169
事業所閉鎖損失	—	122,246
特別損失合計	23,346	126,415
税金等調整前四半期純利益	32,696	1,337,406
法人税等	38,776	406,996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,080	930,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,209	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,290	930,409

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,080	930,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,114	1,248
為替換算調整勘定	△166,339	183,210
その他の包括利益合計	△20,225	184,459
四半期包括利益	△26,305	1,114,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,515	1,114,868
非支配株主に係る四半期包括利益	7,209	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、AIソリューション事業におけるライセンス取引について、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質がライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利を付与したものである場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。主な変更点として、一部のライセンス取引については、契約期間にわたり収益を認識していたものを一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、返還不要の契約金について、契約締結時に収益を認識していたものを履行義務が充足される期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67,261千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67,261千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は54,679千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,443,307	6,118,824	7,562,131	—	7,562,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,443,307	6,118,824	7,562,131	—	7,562,131
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,139	67,694	65,555	—	65,555

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,505,261	7,017,159	8,522,421	—	8,522,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,505,261	7,017,159	8,522,421	—	8,522,421
セグメント利益	320,739	1,072,940	1,393,679	—	1,393,679

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「AIソリューション」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ67,261千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。